



Tokyo University of Agriculture and Technology

国立大学法人

東京農工大学

発行：平成 26 年10 月

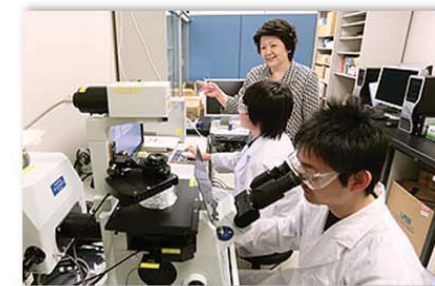
編集：財務部財務課決算係

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5831

Financial Report 2014

東京農工大学財務報告書（平成 25 事業年度）



Tokyo University of Agriculture and Technology

ごあいさつ

東京農工大学は、『世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進する』ことを基本理念とし、質の高い優れた人材の育成と卓越した新しい知の創造に向けた教育研究活動の取り組みを進めているところであります。



現在、環境、食糧、エネルギー問題等の危機的問題に対して、大学という高等教育研究機関に期待される役割は一段と大きなものとなっており、本学では、グリーンイノベーションやライフィノベーションのための新たな取組に積極的に挑戦しているところであります。

平成 25 年度においては、本学大学院博士前期課程（または修士課程）に在籍したまま履修することができる「グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設」（博士課程教育リーディングプログラム）プログラムを開始したほか、学士課程からの実践型グローバル人材の育成を目的とした「ASEAN 発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」（大学の世界展開力強化事業）プログラムを開始しました。また、共同研究等の促進を図り、知的財産の保護及び活用を推進することを目的に産官学連携・知的財産センターと研究戦略センターを先端産学連携研究推進センターに改組、女性研究者の育成・支援として府中キャンパス内に保育所を開所等の事業を展開しました。

我が国の財政は、長期に亘る経済の停滞や東日本大震災の復興対策等により依然として厳しい状況が続いており、国立大学法人においても毎年 1% ずつ運営費交付金が削減され、財政健全化に向けたより一層の取組が必要となっています。

このような局面において、本学では業務見直しの徹底による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加等財政基盤の一層の強化に努め、本学が掲げる目標達成に向け更なる発展を目指していきます。

国立大学法人東京農工大学長

松永 是

目次

1. 財務諸表の概要について

貸借対照表.....	1
損益計算書.....	5
キャッシュ・フロー計算書.....	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	10

2. 農工大を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ.....	11
在学生・受験生・保護者のみなさまへ.....	15
企業のみなさまへ.....	19
地域のみなさまへ.....	24

3. 国立大学法人会計について.....27

4. 財務指標.....32

1. 財務諸表の概要について

■ 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

（単位：百万円）

資産の部の構成	科目	24年度	25年度	増減
	資産の部	100,063	100,779	716
	固定資産	96,226	96,595	369
	有形固定資産	95,166	95,635	469
	土地	77,962	77,962	0
農学部1号館（I期）の改修等	建物	11,795	11,952	157
	構築物	601	558	△43
レーザー走査型先端分子イメージングシステム等	機械装置	1,412	1,492	80
	工具器具備品	1,342	1,282	△60
	図書	1,749	1,752	3
	美術品・收藏品	202	205	3
	車両運搬具・船舶	12	13	1
未竣工工事の前払費用は、竣工迄の間、建設仮勘定に計上	建設仮勘定	86	415	329
	無形固定資産	250	252	2
	特許権	35	62	27
	ソフトウェア	54	49	△5
特許権仮勘定・電話加入権等	その他	161	140	△21
	投資その他の資産	809	707	△102
国債等の債券の内、償還迄の期間が1年を超えるもの	投資有価証券	799	697	△102
	その他	10	10	0
	流動資産	3,836	4,183	347
	現金及び預金	2,325	3,634	1,309
	未収学生納付金収入	39	42	3
受託研究費や受託事業費分等	その他未収入金	151	174	23
焼酎・科学博物館グッズ・動物病院の薬品等	たな卸資産	8	6	△2
1年以内に償還する国債等の債権や前払費用等	その他	1,312	325	△987
	資産合計	100,063	100,779	716

※事項毎に百万円未満切捨で作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

勘定科目の説明・内訳 残高内訳・増減要因

資産の部

土地 77,962 百万円

本学は、府中市と小金井市に2つのキャンパスを有し、これらのキャンパスを含め都内外合わせて約975万㎡の広大な土地を所有しています。府中キャンパス（27万㎡）、小金井キャンパス（16万㎡）及び各地のフィールドミュージアム（928万㎡）等があります。フィールドミュージアムは、自然林、二次林、農地、都市緑地等の多様なフィールドが占めており、学内での教育・研究活動に利用しているほか、地域のイベントや公開講座等にも活用しています。

建物 11,952 百万円（前年度比 157 百万円増）

本学は、主に府中及び小金井キャンパスに教育・研究関連の建物を数多く所有しています。平成25年度は、農学部1号館（I期）の改修（文部科学省施設整備費補助金による耐震補強工事）等により増加（1,045百万円）しましたが、減価償却による減少（△888百万円）もあったため、結果として157百万円の増加となっています。



【農学部1号館・外観】



【農学部1号館・吹抜】

建設仮勘定 415 百万円（前年度比 329 百万円増）

未竣工工事の前払費用は、竣工まで建設仮勘定という勘定科目で管理します。平成25年度の期末時点においては、小金井体育館改修工事（164百万）や府中図書館改修工事（143百万）等の竣工が、翌期へ繰越となったことにより415百万円が計上されています。

機械装置・工具器具備品 2,774 百万円（前年度比 20 百万円増）

本学は、主に教育・研究用の機械装置、工具器具備品を所有しています。平成25年度は、補助金や施設整備費等による資産の取得により増加（1,351百万円）しましたが、減価償却による減少（△1,331百万円）もあったため、結果として20百万円の増加となっています。

現金及び預金 3,634 百万円（前年度比 1,309 百万円増）

現金及び預金残高の主なものには、年度末の各種請求や退職手当等の未払金相当額（2,534百万円）、運営費交付金の繰越額（678百万円）、寄附金や共同研究費等の外部資金の繰越額（1,313百万円）、預り金（390百万円）等があります。

平成25年度の期末時点においては、有価証券が償還（1,300百万円）したこと等により、結果として1,309百万円の増加となっています。

(単位：百万円)

負債の部の構成	科目	24年度	25年度	増減
	負債の部	11,249	12,049	800
	固定負債	6,391	6,907	516
	資産見返負債(※1)	5,610	6,313	703
	長期借入金	491	420	△71
	退職引当金	0	2	2
	長期リース債務	228	108	△120
	資産除去債務	61	61	0
	流動負債	4,857	5,141	284
	運営費交付金債務(※2)	847	678	△169
	寄附金債務(※2)	1,193	1,211	18
	前受受託研究費等(※2)	87	101	14
	預り金	592	390	△202
	未払金	1,924	2,534	610
	一年以内返済長期借入金	70	70	0
	リース債務	117	120	3
	その他	23	33	10
	純資産の部	88,814	88,730	△84
	資本金	85,173	85,173	0
	政府出資金	85,173	85,173	0
	資本剰余金	2,963	2,889	△74
	資本剰余金	11,454	12,412	958
	損益外減価償却累計額	△8,460	△9,491	△1,031
	その他	△30	△31	△1
	利益剰余金	676	666	△10
	目的積立金	100	100	0
	積立金	626	576	△50
	当期末処理損失	△49	△10	39
	負債・純資産合計	100,063	100,779	716

電子計算機や学生寮の什器に係る債務の内、支払迄1年を超えるもの(1年以内のものは流動負債に計上。)

翌年度支払うリース債務を流動負債へ振り替えたことにより120百万円減

法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するもの(例：アスベストの除去義務)

科研費180百万円等

賞与引当金・未払消費税・前受金等

純資産の部の構成

国立大学法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等の総額を政府出資金として計上

損益外減損損失累計額・損益外利息費用相当額

当期に生じた総損失で、翌期に積立金を取崩すもの

(※1)運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。(国立大学法人特有の会計処理・P28参照。)

(※2)運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。(国立大学法人特有の会計処理・P27参照。)

勘定科目の説明・内訳

残高内訳・増減要因

負債の部

長期借入金 420百万円(前年度比△71百万円減)

本学は、平成19年度に動物医療センターの増改築のため545百万円、平成21年度に学生寄宿舍の増改築のため310百万円を民間の金融機関から借りました。

この借入金の返済には、それぞれ動物医療センターの診療収入、学生寄宿舍の寄宿料収入を充てています。平成25年度末の長期借入金の残高は420百万円であり、このほかに翌期に返済する一年以内に返済予定の借入金70百万円は流動負債へ計上しています。



動物医療センター



学生寄宿舍：櫛寮

運営費交付金債務 678百万円(前年度比△169百万円減)

平成25年度は、5,904百万円の交付を受けましたが、複数年度に亘るプロジェクト事業の実施等により、前年度からの繰越も含めて678百万円を翌期に繰り越しています。

未払金 2,534百万円(前年度比610百万円増)

未払金の主なものは、年度末の各種請求、退職手当に対する未払額等で、翌期の当初に支払が完了するものです。

平成25年度は、固定資産や業務費にかかる未払金が775百万円増加した一方、人件費の未払金が△142百万円減少したこと等により、結果として610百万円の増加となっています。

純資産の部

資本剰余金 2,889百万円(前年度比△74百万円減)

財産的基礎として拠出された原資(施設費等)により、固定資産を取得した場合等に計上する勘定科目です。(P29「損益を計上しない固定資産の取得」参照。)

平成25年度は、施設整備費等による資産の取得により増加(958百万円)しましたが、減価償却による減少(△1,031百万円)により、結果として△74百万円の減少となっています。

利益剰余金 666百万円(前年度比△10百万円減)

平成25年度の利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金(358百万円)、目的積立金(100百万円)、積立金(217百万円)及び当期末処理損失(△10百万円)から構成されています。前中期目標期間繰越積立金は、文部科学大臣により第1期(平成16～21年度)から第2期(平成22～27年度)への繰越が承認された積立金で、平成25年度期末時点では積立金相当額358百万円が計上されています。(国立大学法人特有の会計処理・P30及びP31参照。)

■ 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

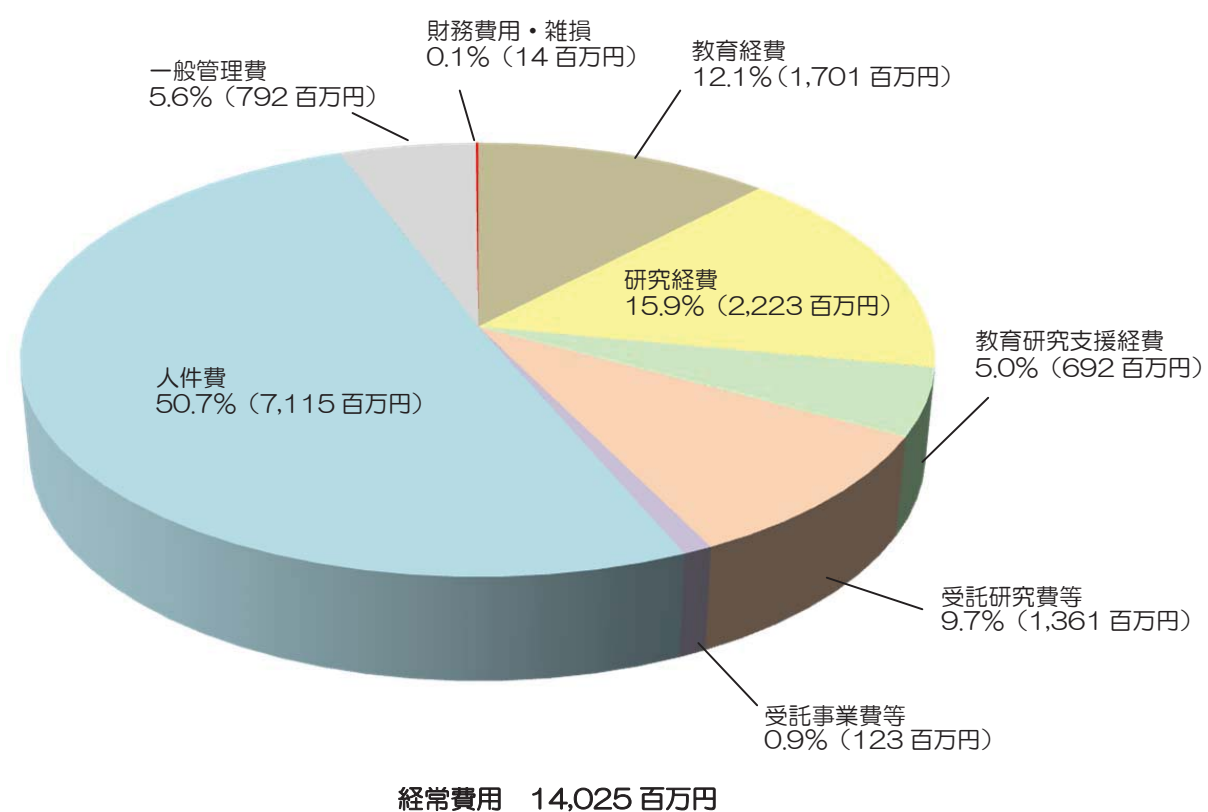
損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

費用の構成	科目	24年度	25年度	増減
	経常費用	13,903	14,025	122
費用を教育、研究等の目的別に分類(国立大学法人会計特有の処理)	● 業務費	13,074	13,217	143
	教育経費	1,544	1,701	157
	研究経費	2,183	2,223	40
受託研究及び共同研究に係る費用	教育研究支援経費	618	692	74
	● 受託研究費等	1,249	1,361	112
受託事業及び共同事業に係る費用	● 受託事業費等	158	123	△35
	人件費	7,321	7,115	△206
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料	一般管理費	799	792	△7
	● 財務費用	15	13	△2
通常の業務以外で発生した損失	雑損	12	1	△11
	● 臨時損失	17	15	△2
	費用合計①	13,920	14,040	120

勘定科目の説明・内訳

[経常費用の内訳]



経常費用

教育経費 1,701 百万円 (前年度比 157 百万円増)

本学の業務として、学生等に対し行われる教育に要した費用です。
平成 25 年度は、補助金(リーディング大学院の新規採択等)の交付額増加による執行額の増加(189 百万円)、固定資産の耐用年数経過による減価償却費の減(△25 百万円)等により、結果として 157 百万円の増加となっています。

研究経費 2,223 百万円 (前年度比 40 百万円増)

本学の業務として、附属研究施設や各研究室等で行われる研究に要した費用です。
平成 25 年度は、農学部 1 号館等の改修による執行額の増加(100 百万)、備品費・消耗品費の減少(△49 百万円)等により、結果として 40 百万円の増加となっています。

教育研究支援経費 692 百万円 (前年度 74 百万円増)

附属図書館や総合情報メディアセンター等の大学法人全体の教育・研究双方を支援するために設置されている施設等の運営に要した費用です。
平成 25 年度は、全学無線 LAN 基盤システム費用(20 百万円)、補助金(世界展開力事業等)での旅費の増加(11 百万円)等により、結果として 74 百万円の増加となっています。

受託研究(事業)費等 1,484 百万円 (前年度比 77 百万円増)

学外からの受託研究、共同研究、受託事業及び共同事業の実施に要した費用です。
平成 25 年度は、受託研究費等の受入額の増加に伴い執行額が増加したことにより、77 百万円の増加となっています。

人件費 7,115 百万円 (前年度比△206 百万円減)

役員、教職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等の費用です。
平成 25 年度は、退職給付費用の減少(△116 百万円)や給与改定臨時特例法に基づく給与の減額支給措置期間が前年度よりも長かったことによる給与・賞与の減少(△150 百万円)等により、△206 百万円の減少となっています。

一般管理費 792 百万円 (前年度比△7 百万円減)

大学全体の管理運営に要した経費です。
平成 24 年度に特殊要因として生じた工学部中央棟改修費用(16 百万円)が平成 25 年度は生じなかったこと、光熱水費の増加(14 百万円)等により、結果として△7 百万円の減少となっています。

(単位：百万円)

収益の構成

科目	24年度	25年度	増減
経常収益	13,854	14,015	161
運営費交付金収益	5,979	5,748	△231
学生納付金収益	3,318	3,306	△12
受託研究等収益	1,498	1,615	117
受託事業等収益	167	130	△37
寄附金収益	293	289	△4
補助金等収益	706	965	259
施設費収益	146	110	△36
その他	1,744	1,848	104
臨時収益	15	14	△1
収益合計②	13,870	14,030	160

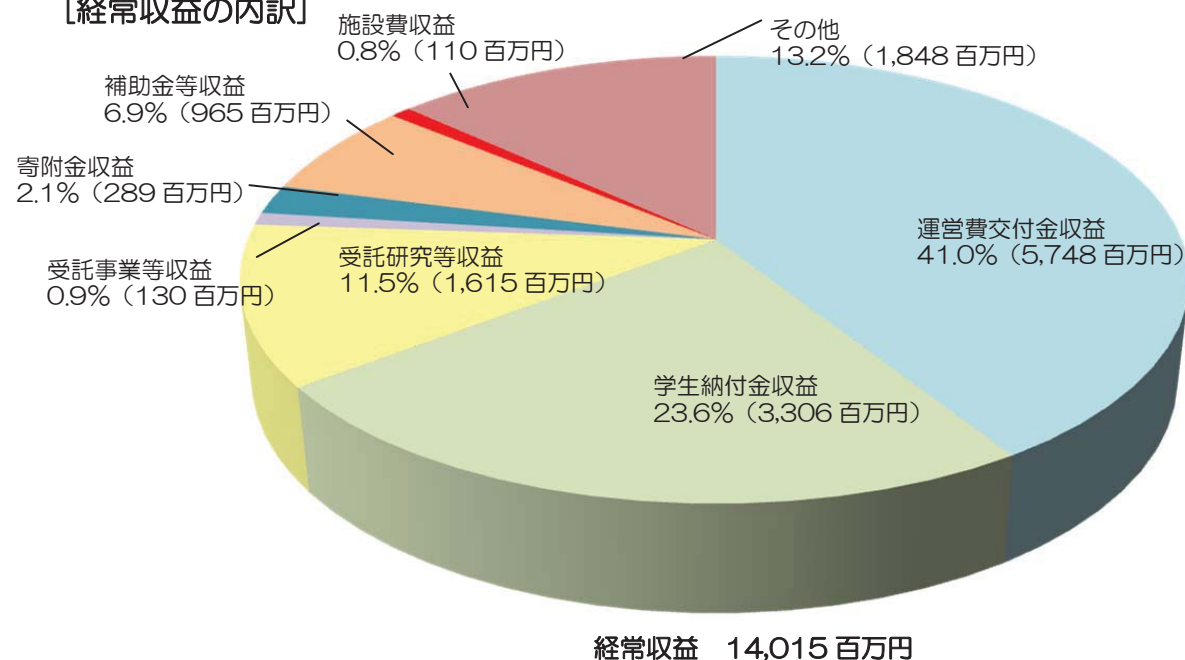
授業料収益・入学金収益・検定料収益

雑益・資産見返負債戻入・財務収益

通常の業務以外で発生した利益

勘定科目の説明・内訳

[経常収益の内訳]



当期総損失

科目	24年度	25年度	増減
当期純損失③ (②-①)	△49	△10	39
目的積立金取崩額④	0	0	0
当期総損失 (③+④)	△49	△10	39

平成25年度は、平成24年度に引き続き、運営費交付金で措置される退職給付の予算が不足したこと等により、当期総損失は△10百万円となりました。独立行政法人通則法第44条第2項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。(P4「利益剰余金」及びP31「利益処分又は損失処理」参照。)

経常収益

運営費交付金収益 5,748百万円 (前年度比△231百万円減)

国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額です。平成25年度は、当期交付額の減少(△257百万円)、取得資産の増加に伴う収益額の減少(△75百万円)、翌期繰越額の減少に伴う執行額の増加(110百万円)等により、結果として△231百万円の減少となっています。

学生納付金収益 3,306百万円 (前年度比△12百万円減)

平成25年度は、在籍学生数の減による授業料収益の減少(△19百万円)、入学者数の増加に伴う入学金収益の増加(10百万円)等により、結果として12百万円の減少となっています。

受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益・補助金等収益 3,001百万円 (前年度比336百万円増)

受託研究、共同研究、受託事業、共同事業、寄附金及び補助金は、費用として使用した額と同額が収益として計上されます。

平成25年度は、補助金収益の増加(259百万円)、受託研究及び共同研究収益の増加(117百万円)、受託事業収益及び寄附金収益の減少(△40百万円)により、結果として336百万円の増加となっています。

施設費収益 110百万円 (前年度比△35百万円減)

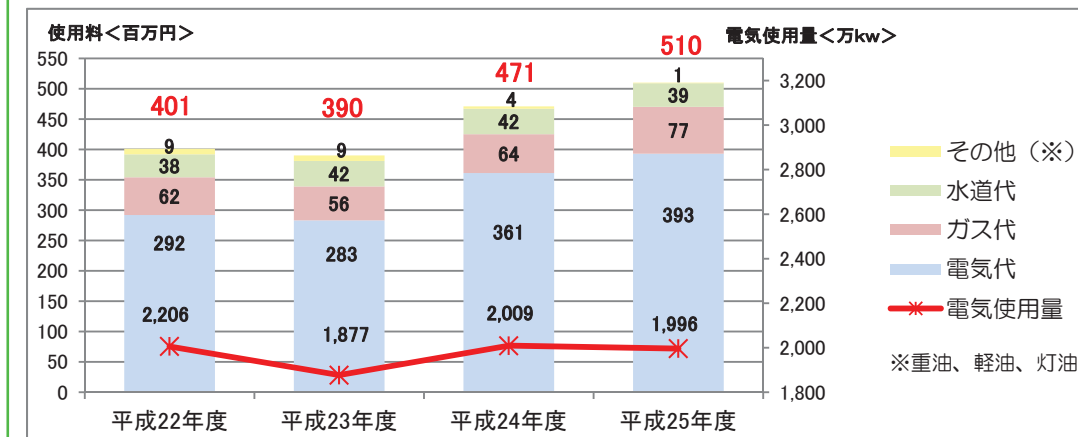
施設整備費補助金等の受け入れに伴い費用として使用した相当額です。平成25年度は、建物改修に伴う除却費用の減少等により、結果として△35百万円の減少となっています。

☆TOPICS☆光熱水費 510百万円 (前年度比39百万円増)

平成25年度は、省エネルギー事業を推進し(P26「環境への取り組み」参照。)、東日本大震災の影響による大規模な節電を実施した平成23年度を除き、過去4年間で最も電気使用量を抑制した19,96万kWとなりましたが、電気代については料金の値上がり影響し、過去4年間で最も高い393百万円となっています。

また、節電対策としてGHP(ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン)を導入した建物が増加したこと等により、ガス使用量が平成24年度比10.6%増の787千m³となったことに加え、単価が値上がりしたことにより、ガス代も過去4年間で最も高い77百万円となっています。

一般運営費交付金が削減される一方で(P12「一般運営費交付金の推移」参照。)、光熱水費の負担は年々大きくなっており、大学運営は非常に厳しい状況にあります。



■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24年度	25年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	955	1,388
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,990	△3,997
人件費支出	△7,567	△7,534
その他の業務支出	△755	△730
運営費交付金収入	6,162	5,904
学生納付金収入	3,398	3,337
受託研究等収入	1,626	1,759
その他の業務収入	2,080	2,649
国庫納付金支出	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△743	422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	△202
IV 資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	8	1,608
V 資金期首残高	2,017	2,025
VI 資金期末残高（IV+V）	2,025	3,634

通常の業務の実施に係る取引の収支状況

固定資産の取得及び余裕金の運用等に係る取引の収支状況

借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)

科目の説明

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

業務活動では、受託研究等の増加により受託研究等収入が増加（133 百万円）、補助金収入の増加等によりその他の業務収入が増加（569 百万円）、当期交付額の減少により運営費交付金収入が減少（△258 百万円）したこと等により、433 百万円の増加となっています。

投資活動では、有価証券の償還による収入が増加（1,600 百万円）、有形固定資産取得支出が増加（△218 百万円）、施設費の精算による返還支出の増加（△254 百万円）したこと等により、1,165 百万円の増加となっています。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	24年度	25年度
I 業務費用	7,566	7,620
損益計算書上の費用	13,920	14,040
（控除）自己収入等	△ 6,353	△6,420
II 損益外減価償却相当額	1,070	1,046
III 損益外利息費用相当額	1	1
IV 損益外除売却差額相当額	7	0
V 引当外賞与増加見積額	△ 41	32
VI 引当外退職給付増加見積額	△231	△311
VII 機会費用（※）	490	560
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,863	8,950

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

II～IV
本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国が措置する資産で、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産の減価償却相当額、除売却差額相当額及び利息費用は、損益計算上の費用には計上しませんが（損益外処理）、国民負担につながるため、実施コストに計上します。

V～VI
国からの運営費交付金で措置される賞与や退職金は引当金を計上しませんが（業務費が発生しません）が、この運営費交付金は国民負担につながるため、実施コストに計上します。

科目の説明

（※）損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考え、概念上のコストです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

平成25年度の本学の業務実施コストは、8,950 百万円（前年度比87 百万円増）となっています。

これは、補助金等の増加により業務費用が増加（54 百万円）、算定にかかる利回りが上がったことにより機会費用が増加（70 百万円）、国家公務員退職手当法改正により引当外退職給付増加見積額が減少（△80 百万円）したこと等によるものです。

2. 農工大を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ

● 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、国民のみなさまにどの程度資金負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（P10 参照）の作成が義務付けられています。本学の平成 25 年度の業務実施コストは 8,950 百万円です。これを国民総人口により国民 1 人当たりのコスト負担額を換算すると約 70 円となります。

国民のみなさま 1 人当たりのご負担額 約 70 円（平成 24 年度約 69 円）
（＝業務実施コスト 8,950 百万円÷人口 1 億 2,712 万人（※））

※人口は、平成 26 年 3 月現在の総務省統計局データより

● 国からの財政投入に支えられる大学

◆ 運営費交付金

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されています。本学への平成 25 年度の交付額は 5,904 百万円（※）で大学全体の収入の約 37%に相当します。

運営費交付金は、授業料等の自己収入予算と教育・研究等の実施に要する支出との差額として国が算定し、①一般運営費交付金、②特別運営費交付金、③特殊要因運営費交付金に区分され交付されます。

なお、国立大学の教育研究の基盤的な経費とされる一般運営費交付金については、毎年度、業務の効率化による 1%の削減（P12 参照）が図られており、本学においても、人件費や管理的経費の見直しを行い、経費抑制に努めているところです。

※平成 25 年度の運営費交付金交付額 5,904 百万円の内訳については、一般運営費交付金 5,019 百万円、特別運営費交付金 419 百万円、特殊要因運営費交付金 466 百万円となっています。

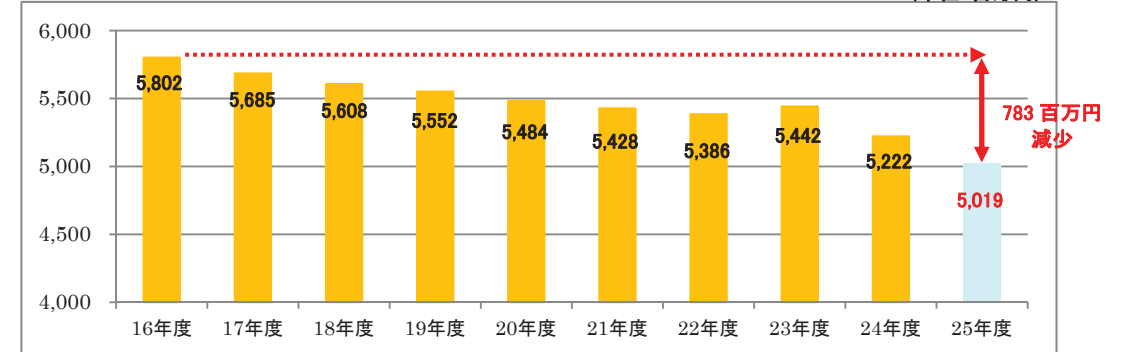
運営費交付金の算定

収入予算	支出予算
自己収入	教育・研究等に 要する経費
運営費交付金 (毎年度効率化)	

運営費交付金の区分

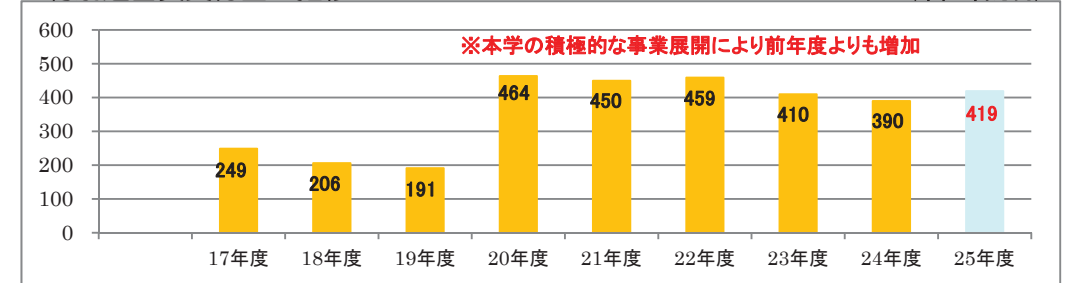
区分	説明
一般運営費交付金	一定のルールで毎年効率化（1%減）により削減される基盤的な経費
特別運営費交付金	各国立大学法人の意欲的な取り組みに対して配分される競争的な経費
特殊要因運営費交付金	退職手当等の特殊要因として毎年、算出される経費

一般運営費交付金の推移



※平成 25 年度は、補正予算分 201 百万円を除いた前年度 5,021 百万円から 2 百万円の減額となりました。この要因は、効率化 1%削減による対前年度 49 百万円の減額に対し、授業料免除枠拡大により実施経費が 39 百万円増額したことや博士課程の入学定員の増により学生経費が 4 百万円増額したこと等によるものです。

特別運営費交付金の推移



※特別運営費交付金の仕組みは平成 17 年度より

◆ 施設費

建物整備等の固定資産の取得を行う場合等、施設整備に要する経費として国から施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成 25 年度の施設費交付額は 1,330 百万円で、大学全体の収入の約 8%に相当します。

◆ 補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動等の推進のために国等から交付されている補助金があります。これらは主に競争的資金制度によるもので、本学への平成 25 年度の補助金等交付額は 1,609 百万円で、大学全体の収入の約 10%に相当します。

補助金等の交付額

交付元	25 年度	24 年度
文部科学省	1,585 百万円	1,025 百万円
独立行政法人日本学術振興会	21 百万円	40 百万円
その他	1 百万円	11 百万円
計	1,609 百万円	1,077 百万円

◆国や地方公共団体等からの受託研究・受託事業等

運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体等から受け入れています。平成 25 年度の受入総額は 1,760 百万円で、大学全体の収入の約 11%に相当します。

受託研究・受託事業費等の受入額

区 分	25 年度	24 年度
受託研究	1,194 百万円	1,051 百万円
国	(248 百万円)	(185 百万円)
地方公共団体	(22 百万円)	(21 百万円)
国又は地方公共団体以外	(924 百万円)	(843 百万円)
共同研究	434 百万円	432 百万円
地方公共団体	(0 百万円)	(3 百万円)
国又は地方公共団体以外	(434 百万円)	(429 百万円)
受託事業等	131 百万円	163 百万円
国	(0 百万円)	(36 百万円)
地方公共団体	(2 百万円)	(2 百万円)
国又は地方公共団体以外	(128 百万円)	(125 百万円)
計	1,760 百万円	1,646 百万円

◆科学研究費補助金等

大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金も受け入れています。これらの資金は法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要なものとなっており、平成 25 年度の受入額（直接経費）は 975 百万円となっています。また、これらの補助金にかかる間接経費は法人の収入として経理され、平成 25 年度の受入額は 271 百万円となっています。

科学研究費補助金等の受入額

区 分	25 年度	24 年度
科学研究費補助金	849 百万円	960 百万円
厚生労働科学研究費補助金	39 百万円	36 百万円
循環型社会形成推進科学研究費補助金	12 百万円	21 百万円
産業技術研究助成事業費助成金	23 百万円	27 百万円
先導的産業技術創出事業費補助金	49 百万円	60 百万円
その他の助成金	49 百万円	60 百万円
小計（直接経費）	975 百万円	1,107 百万円
間接経費	271 百万円	306 百万円
合 計	1,246 百万円	1,413 百万円

◆出資・承継

平成 16 年度の国立大学法人化にあたり、国からの出資として 85,173 百万円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額が計上されています。この他に、物品や債券等についても法人化時に国から承継しています。

●東京農工大学の機能強化を推進する取り組みについて

本学では、学長ビジョンとして大学改革・研究力強化方針「MORE TUAT 150（※）」を掲げ、ミッション再定義において示された社会的役割を果たすためのシステム改革・機能強化を実施しています。この改革・機能強化の一環として、平成 25 年度から「グローバルイノベーション研究院の設置」や「グローバル教育制度の創設」に向けた取組を実施しています。この取組は、平成 26 年度に文部科学省が選定した国立大学の機能強化を推進する改革構想例「世界水準の教育研究活動の飛躍的充実」に取り組み先駆的な大学（12 大学を選定）の 1 つとして選定されました。

■「グローバルイノベーション研究院」研究特区の設置

「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」の 3 分野を中核とした研究特区である「グローバルイノベーション研究院」を平成 28 年度に設置予定です。この研究院では、世界に挑戦する研究拠点として、上記 3 分野において世界トップレベルの外国人研究者を中核教員として招聘し、戦略的研究チームを形成します。これらの戦略的研究チームを中心に、国際共同研究、産学連携活動のさらなる活発化、国際共著論文の増加等の研究成果の創出を推進します。

■グローバル教育制度の創設

教育制度改革としては、新たに 9 年一貫のグローバル教育システムを構築し、学部学生から博士後期課程の各段階に応じた学生の海外経験を促進する教育制度を導入します。また、海外の連携協定大学とのダブルディグリー制度の整備を進める等の教育制度の改革・拡充を実施し、上述のグローバルイノベーション研究院における先端研究力の強化、国際教育研究ネットワークの拡充とも連動しながら、国際社会との対話力を備えた高度なイノベーションリーダーを養成します。



●基金の創設

近年、大学をめぐる社会経済状況の変化は激しく、グローバル化、少子高齢化、新興国の台頭等による競争の激化が進行する中、国立大学はさらに大きな変革が求められています。とりわけ、法人化後の国立大学が旧来の教育研究の在り方やマネジメントの在り方では厳しい国際社会の中を勝ち抜いていくことは極めて難しいという認識のもと、危機感を持って大学改革に主体的・積極的に取り組んでいく必要があります。

このため本学は、「MORE TUAT 150」の理念の達成と、さらに充実・発展を遂げるため、本学独自の柔軟で機動的な資金を持つことが重要であると考え、国際社会で活躍する理工系人材の育成強化及び教育研究環境の設備充実を主目的とした「東京農工大学基金」を創設しました。この基金は、学内外に広く募金を募り、その運用益を恒久的に、①卓越した教育の実現、②グローバル人材の育成、③世界に誇る学術研究の推進、④教育研究環境整備等に活用することとしています。



<http://www.tuat.ac.jp/pickup/fund/index.html>

※「MORE TUAT 150」とは、平成 26 年度の創基 140 周年から 10 年後の創基 150 周年に向けた大学改革・研究力強化方針として、“世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす”という学長ビジョン

在学学生・受験生・保護者のみなさまへ

● 教育関係経費

本学の平成 25 年度に教育関係に要した経費は、5,614 百万円となっています。これを、学生数により学生 1 人当たりの教育関係経費として換算すると、約 977 千円となります。

学生 1 人当たりの教育関係経費 約 977 千円（平成 24 年度約 943 千円）

（＝教育関係経費 5,614 百万円 ÷ 学生数 5,746 人^(※)）

※学生数は平成 25 年 5 月 1 日現在

教育関係経費の内訳

区 分	25 年度	24 年度
経常費用	4,904 百万円	4,723 百万円
教育経費	(1,701 百万円)	(1,544 百万円)
教育研究支援経費	(692 百万円)	(618 百万円)
人件費（教員人件費の 50%を計上）	(2,510 百万円)	(2,561 百万円)
教育目的設備投資	710 百万円	775 百万円
建物等	(231 百万円)	(611 百万円)
機械装置・工具器具備品	(464 百万円)	(131 百万円)
図書	(14 百万円)	(23 百万円)
計	5,614 百万円	5,490 百万円

● 教育への取り組み

◆ グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の取り組み

本学では、基本理念にも掲げている「地球的規模の課題解決を担う人材育成」を、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの 1 つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。本学は、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題であると認識しこれに取り組んでおり、これまでの人材養成で培ってきた実績を基に構築したプログラムが、平成 24 年度リーディング大学院プログラムに採択されました。本プログラムでは、「食料生産の大部分を石油エネルギーに依存する世界的危機」から脱却し、非石油依存型食料生産の時代の創出を目標と掲げ、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と「実践力」を備えた国際的なリーダーを養成します。

博士課程教育リーディングプログラムに採択された大学が一堂に会する「博士課程教育リーディングプログラムフォーラム 2013」においては、本学リーディング学生のチームが「持続可能な食料生産インフラの構築」をテーマとした提案で、最優秀賞を受賞しました。



最優秀賞を受賞したリーディング学生

◆ 国際交流にかかる取り組み

本学では、世界 32 개국 102 大学・機関と大学間交流協定を締結し、学生交流、研究者交流、国際共同研究を実施しています。姉妹校との学生交流については、協定に基づき授業料等は免除されています。

平成 25 年度は、日本学生支援機構の海外交流支援制度等を活用し、本学から 80 名を超える学生が留学し、370 名の留学生を受け入れ、姉妹校との学生交流を実施してきました。特に、平成 25 年度は世界展開力強化事業の採択により、ASEAN 諸国の大学との学生交流の強化を開始しました。平成 26 年 3 月には、この事業の一環として、異文化交流・語学力強化を目的に 2 週間、本学学生 20 名をマレーシアへ派遣し、その一方でマレーシア及びインドネシアからの学生 20 名を受け入れました。

本学では、海外に拠点事務所（北京・杭州・バンコク）を設置しており、拠点事務所を中心に、留学フェアへの参加や学生のリクルート活動支援等の広報活動のほか、同窓生とのネットワーク構築を進めています。

平成 24 年度に開設した「グローバル・カフェ (gCafe)」では、インターナショナル・ランチ（毎週水曜日）や読書会を行っているほか、国際センターが実施しているプログラムや海外留学プログラム等の情報を提供しています。



留学生への指導の様子



フードロスプロジェクトでのディスカッション



ウズベキスタンからの留学生によるポスターセッション



世界展開力強化事業で受け入れた留学生

◆国際基督教大学及び東京外国語大学との大学間交流協定の締結

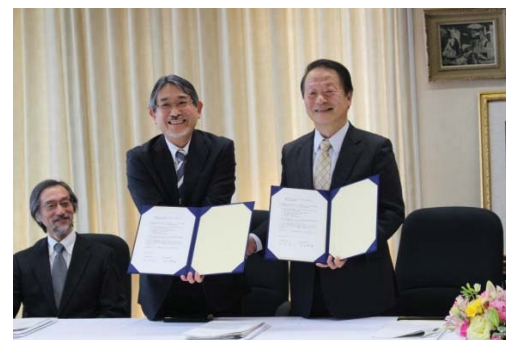
平成 25 年度に新たな大学間連携として、本学と国際基督教大学及び東京外国語大学との間で、単位互換の拡充、学生の教育研究指導・プロジェクト研究やシンポジウム等の共同実施、学術研究資料・刊行物・情報等の活用及び大学の施設・設備の利用等を目的とした大学間包括協定を締結しました。

国際基督教大学との連携では、国立と私立の枠を超えて、双方の学術研究の成果を広く世界に発信・還元することを目的としており、両大学が持つ特色ある教育・研究資源とそのノウハウを効果的に活用することで、両大学が掲げる人材の育成に寄与することが期待されています。

東京外国語大学との連携では、理工系分野の教育研究に強みを有する本学と、グローバル人材の育成に強みを有する東京外国語大学が、双方の強みを提供しあうことでお互いの教育研究内容の充実を図ることを目的としており、本協定締結を基に、本学が進めている「国際的な通用性のある即戦力を持った理系グローバルイノベーション人材」の育成・輩出のために必要な教育プログラムの開発等を行う予定です。



国際基督教大学との調印式

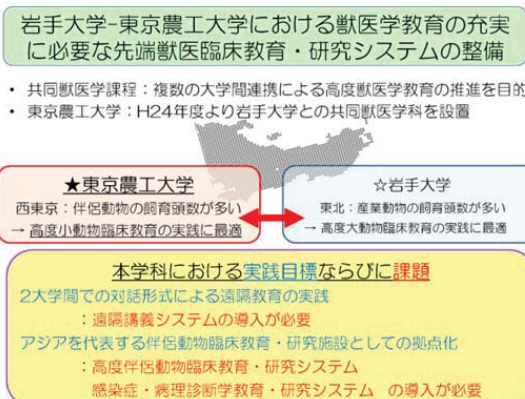


東京外国語大学との調印式

◆共同獣医学科での遠隔講義システムを利用した双方向の講義状況

平成 24 年度に設置した岩手大学と本学の共同獣医学科の教育水準の強化を目的とし、平成 25 年度施設整備費により、両大学間において対話型双方向講義を行うための「遠隔講義システム」、アジアを代表する先駆的な伴侶動物臨床教育・研究を実践するための「高度伴侶動物臨床教育・研究システム」「感染症・病理診断教育・研究システム」により構成される「先端獣医臨床教育・研究システム」を整備しました。

本システムの整備により、伴侶動物医療に対する需要が高い地域に立地する本学と、産業動物の飼育頭数が多い地域に立地する岩手大学の地域的特性を生かした対話型双方向教育を実践し、地球規模における安全な動物性食糧資源の確保ならび伴侶動物を対象とした動物医療の高度化に対応可能な、グローバル水準に沿った高度な獣医師を育成するとともに、アジアにおける伴侶動物臨床学の中核大学を目指していきます。



◆在学生の保護者を対象に「ペアレンツ・デー」を開催

本学の就学環境を直接ご覧いただくとともに、進学・就職・研究等の状況や各学部や各学科の教育方針をより深くご理解いただくことを目的とし、学部 3 年次（獣医学科 4・5 年次）の在学生の保護者を対象に、ペアレンツ・デーを開催し、568 名の保護者が参加しました。当日は、学長による挨拶、理事等による学生支援・就職状況や研究・大学院進学等の説明に加え、現在、朝日工業株式会社および東京大学大学院工学系研究科に在職する OB・OG による「農工大における学生生活」と題した講演、研究室見学や個別相談も行われました。

参加した保護者からは、役に立った、安心した、今後も是非続けてほしいとの声が多くあり、保護者の関心の高さが伺えるとともに、大学から保護者への説明の場の重要性が改めて認識でき、有意義な 1 日となりました。なお、平成 26 年度は 11 月 22 日に開催予定です。



● 学生納付金

本学の平成 25 年度の学生納付金収入は、授業料 2,743 百万円、入学料 473 百万円、検定料 120 百万円、総額 3,337 百万円で、大学全体の収入の約 21%に相当します。

学生納付金比率 約 21%（平成 24 年度約 22%）
（＝学生納付金収入 3,337 百万円÷収入全体 15,918 百万円）

学生納付金収入

区 分	25 年度	24 年度
授業料	2,743 百万円	2,807 百万円
入学料	473 百万円	470 百万円
検定料	120 百万円	121 百万円
計	3,337 百万円	3,398 百万円

● 授業料・入学料免除

本学では、経済的理由から授業料や入学料の納付が困難と認められる学生には、全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。その他、平成 25 年度においては、東日本大震災で「全壊」「大規模半壊」「半壊」の罹災証明を受けた世帯の在学生を対象に入学料免除の特例措置を行い、総額で入学料 9 百万円、授業料 270 百万円を免除しました。また、被災した入学志願者を対象に入学検定料免除の特例措置も行いました。

授業料・入学料免除実績

区 分	25 年度			24 年度
	学 部	大学院	合計	
授業料免除者	420 人	651 人	1,071 人	905 人
入学料免除者	(1 人) 1 人	(1 人) 60 人	(2 人) 61 人	(6 人) 67 人

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

※入学料免除者の上段（ ）書きは、免除者数のうち東日本大震災による特例措置者数を記載しています。

企業のみなさまへ

● 先端産学連携研究推進センターの取り組み

本学における若手教員のチャレンジへの支援・大学改革への取り組みや、奨励し支援する仕組みの積極的導入を通じた取組みに全学的に特に注力してきた結果、一定数以上の論文数がある大学の中では、ここ10年間での論文数の伸び率が全国1位となりました。こうした本学の研究成果の社会的還元が進むように、社会ニーズを的確に把握する一方で、学内シーズをきちんと定量的・客観的に分析・把握し、両者を適切にマッチングさせて企画・提案できることが必要となります。そのために必須なツールとして、教員毎の論文情報や外部資金情報といった産学官連携実績、特許等知財関連実績、学会活動実績等を一元化したデータベースを構築しています。



先端産学連携研究推進センター
オリジナルサイト
<http://www.rd.tuat.ac.jp/support/urac/index.html>

● 主な研究成果

本学では、外部資金等により、様々な研究成果が出されています。

◆ 研究成果①：

「花で世界初。カーネーションの全ゲノム解読に成功（工学研究院・小関教授）」

本学の大学院工学研究院の小関良宏教授・宮原平助教は、農研機構花き研究所、公益財団法人かずさDNA研究所、サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社と共同で、カーネーションの全ゲノムの解読に成功しました。

花は常に新しい色合い・模様や花形を市場から求められ、その売れ筋はファッションの流行とともに変化していくものであり、産業として、その流行を先んじて迅速かつ多彩性な新品種を産み出すことが求められています。

様々な研究者によって、各種花植物のゲノム解析が進められていますが、未だに全ゲノム解読に至っていません。その理由は多くの園芸品種はゲノムサイズが大きいからです。カーネーションは、菊、バラとともに世界の3大花きの一つに挙げられますが、花の中ではゲノムサイズが比較的小さいこと（約622 Mb、イネの約1.6倍）、さらにこの数年の次世代シーケンサーの飛躍的な進歩とゲノム情報の充実により、上記4者が適確な役割分担をこなして各自の先端技術と知識を有機的に統合して研究を遂行することにより、研究開始から約12ヶ月でカーネーションが持つ約4万3千個の遺伝子を明らかにし、その成果をDNA Research誌に2013年冬にオンライン発表しました。

この成果を活用することにより、今後、新しい花色の品種のみならず、花持ちの良い品種、病気に強い品種等の開発のスピードが飛躍的に向上し、新品種育成に大きな貢献をすることが期待されます。



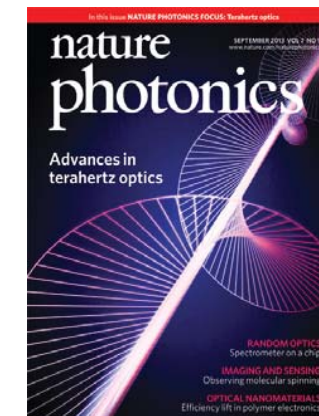
様々な花色・模様のカーネーション

◆ 研究成果②：「光による物質操作を可能性にする光波形を自在に制御することに成功（工学研究院・三沢教授）」

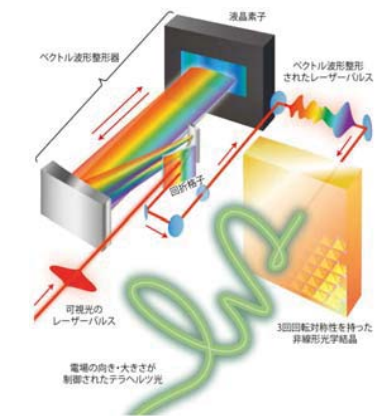
本学の大学院工学研究院の三沢和彦教授らは、目で見える可視光よりも100分の1ほど低い周波数を持つテラヘルツ光の自在な制御に成功し、光の電場の向きや波形を完全に制御できることを示しました。テラヘルツ光を発生させるために結晶に照射する可視光レーザーの振動方向と振幅の時間変化を設計することにより、テラヘルツ光の電場の向きと時間波形を自在に制御することに成功しました。また、目的のテラヘルツ波を得るために可視光レーザーパルスに必要な条件を求める逆問題を解くアルゴリズムも新たに考案しました。今回の成果は、光を自在に制御する手法を開拓するという基礎的意義にとどまらず、テラヘルツ光の応用の可能性を大きく広げるものです。

光は電場と磁場の振動が空中を伝わる波です。一方、物質はイオンや電子からできています。光が物質に当たると、物質中のイオンや電子は光の電場に沿った方向に動かされます。この電場の向きや大きさを自由に变化させられれば、イオンや電子の運動を自在に操作できると考えられています。このような光を当てることで物質の組成や構造を精密に分析したり、物質を光で変化させたりすることが可能となります。

本研究は、東京大学 五神 真 教授グループとの共同研究によるものです。この成果は2013年8月11日(英国時間)発行の英国科学雑誌「Nature Photonics」のオンライン版で公開され、さらに、その研究成果が印刷版の表紙を飾りました。海外の研究者による紹介記事もNature Photonicsに出る等、本研究成果は世界的に注目が集まっています。



Nature Photonics の表紙に掲載



テラヘルツ帯電磁波の振動方向とその時間波形を任意制御する装置の概略図

◆ 研究成果③：

「東アジアから輸送されるPM2.5等粒子状大気汚染物質の研究（農学研究院・畠山教授）」

本学の大学院農学研究院の畠山教授らは、近隣での発生源の影響を受けずに大陸からの輸送を調べることができる沖縄本島北端の辺戸岬において、エアロゾルを5段階の粒径別に捕集しその化学成分の分析を行った結果、大きな粒子にはNa⁺やCl⁻といった自然起源の成分、金属元素が大部分を占めていた一方、小粒径の粒子にはSO₄²⁻やNH₄⁺といった人為起源の成分の割合が高いことを明確にしました。

東アジアから輸送されてくるエアロゾルには種々のイオン成分や金属成分、有機物、黒色炭素（スス）等が含まれています。これらは通常フィルターを用いて捕集され、化学分析されていますが、すべての粒子をまとめて捕集すると、化学成分は各粒径の平均値となり、各粒径のもっている情報が失われてしまいます。

今回の研究では、通常の大流量サンプラーとともに（図1）、粒径別にサンプリングすることが可能なサンプラー（図2）を使用することで、より詳細な分析を行うことができました。

2013年1月の北京周辺に端を発したPM2.5問題は2014年冬にも再燃し、なかなか改善の兆しは見えておらず、今後の推移には十分な注意が必要です。



図1 大流量サンプラー



図2 粒径別にサンプリングするサンプラー

● 学術研究支援総合センターにおける共同利用設備の利用推進

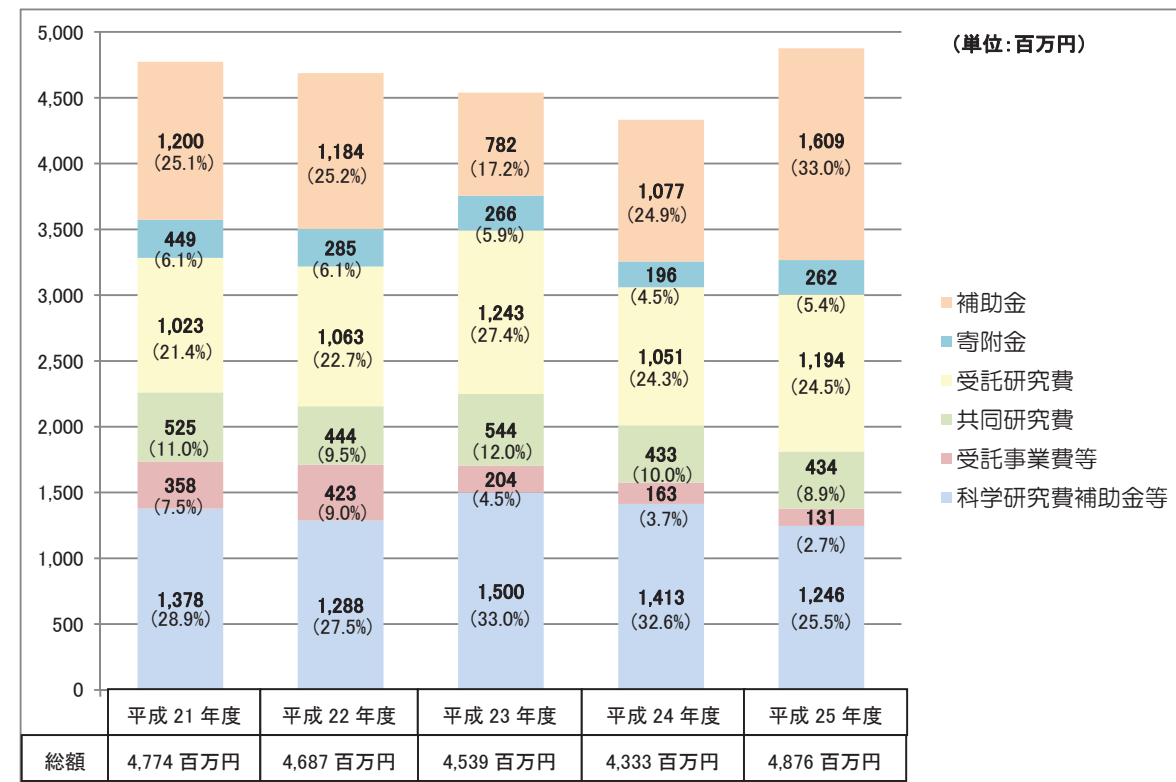
本学では、大学が保有する資産の有効活用を図るため、共同利用設備の一部について教育研究に支障のない範囲で共同研究、学術指導、受託試験の形態により学外者に有償にて利用いただいております。

設備サポート室 <http://www.tuat-setsubi.org/outside/index.html>

● 外部資金の受入状況

国から交付される運営費交付金（一般運営費交付金）は、毎年度、業務の効率化による1%の削減が図られており、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、外部資金の受入が必要不可欠となっています。次のグラフは、過去5年間の外部資金の受入状況を示すものです。平成25年度の受入額は、過去5年で最も大きい4,876百万円（収入全体の約31%）となっています。

過去5年間の外部資金受入状況



● 特許出願

本学の研究成果として生まれた発明は、厳選した基本特許について国際的な権利取得を図るため、国内出願について発明審査委員会が出願案件を選別し、その上で、外国出願については、外部審査としての科学技術振興機構（JST）の海外特許出願支援制度の審査を通過したもののみを外国出願するスキームを導入しています。その一方で、権利の活用については、国際的な企業に採用されることを想定し、出願案件を厳選することと平行して、共同研究を含めた研究活動の活性化及び発明や特許出願の量的・質的な維持・向上を図り、かつ裾野を広げる観点から、発明発掘を活発化し発明届や特許出願の案件水準を維持し、共同出願については、相手先企業の利用状況の把握に努め、活用を強く意識した特許マネジメントを推進しています。また、出願された発明については、権利化される前から、ライセンス（実施許諾）や譲渡等による技術移転活動を活発に実施しており、本学における研究成果について、社会還元を推進しています。

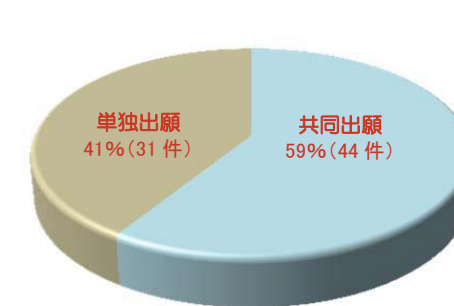
過去5年間の特許出願実績

年度	国内出願数	外国出願数	特許出願に要した費用	知的財産権収益
平成21年度	104件	22件	21百万円	2百万円
平成22年度	114件	40件	29百万円	※ 267百万円
平成23年度	71件	34件	38百万円	7百万円
平成24年度	94件	30件	32百万円	2百万円
平成25年度	75件	43件	24百万円	4百万円

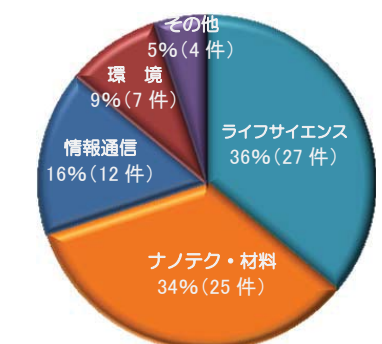
※平成22年度は知的財産権の大口の譲渡取引があったことによるものです。

（注）上記の知的財産収益の他に、本学の職務発明を特許出願することで、共同研究費等の外部資金獲得に繋がっています。

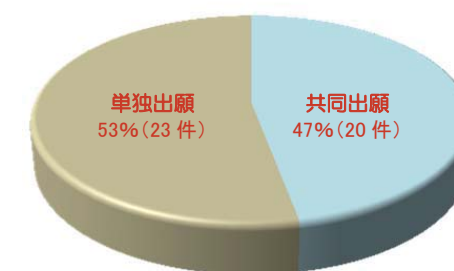
平成25年度出願件数の内訳



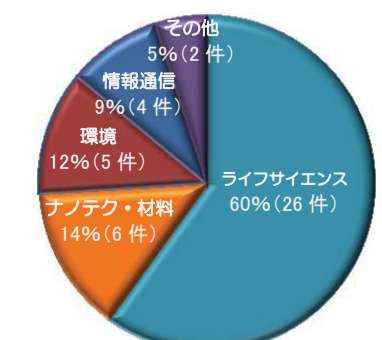
平成25年度国内出願件数（計75件）



国内出願分野別件数



平成25年度外国出願件数（計43件）



外国出願分野別件数

● 人材育成に向けた取り組み

本学では、「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題解決とその実現を担う人材育成を基本理念に掲げており、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置付けています。

これまでに、外部資金を活用して、テニュアトラック制度（※）や女性教員の採用拡大・育成支援等の新しい人事システムを先進的に導入し、優秀な研究者の養成に力を入れてきました。

また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材養成が重要な課題であると認識しています。このため、平成22年4月に、イノベーション推進機構を設置し、国内外の政府機関、大学及び企業との連携のもと、リーディングプログラムの学生をはじめ、大学院生に対してインターンシップやワークショップを中心とする新しい教育プログラムを実施しています。このワークショップには教職員がともに参加し、大学院生とのグループディスカッション等を経て、イノベーションに対する理解を深めています。その他、教職員に対して半年間の海外語学研修や、海外大学・研究機関のイノベーション教育プログラム調査のための海外派遣等を実施しています。

※テニュアトラック制度：公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積んだ後、審査を経て安定的な職を得ることができる仕組み

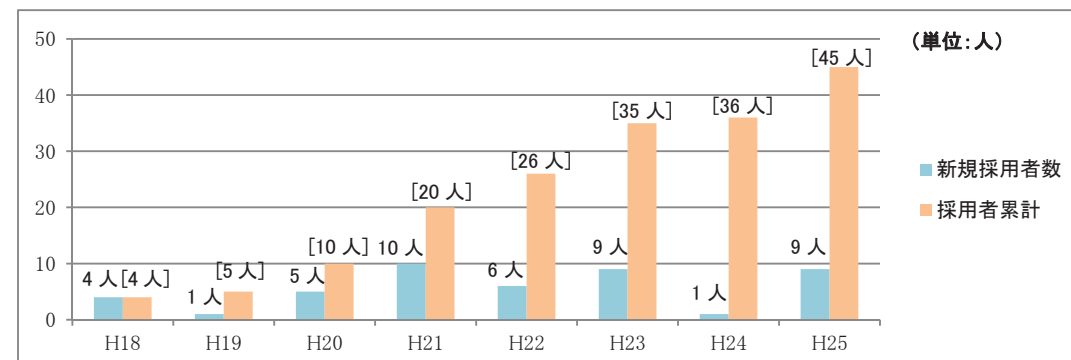
テニュアトラック制度による若手研究者の採用実績

財源区分	採用者数	採用年度
科学技術振興調整費（※1）	22人	H18
本学の自主財源	6人	H20（4人）、H21（1人）、H22（1人）
科学技術人材育成費補助金（※2）	39人	H23（10人）、H24（12人）、H25（17人）

※1 科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」（H18～H22）

※2 科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」（H23～）

過去8年間の女性教員採用者数と採用者累計



テニュアトラック教員による研究交流会



SRI インターナショナル海外実務研修

地域のみなさまへ

● 社会貢献・地域連携活動の実施

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会へ提供するため、公開講座の実施や特別講演会の開催、本学と自治体の双方が一体となった事業を通して地域連携活動を推進しています。また、府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市とネットワークを構築し、生涯学習、人材養成、産学連携、環境課題等の分野で様々な事業を行っています。

◆ 公開講座

・「学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」といった専門的な教員を対象とした講座から、「子ども樹木博士」等の小学生向けの講座や、「リフレッシュ操体呼吸法」等の一般市民向けの講座を幅広く開催

◆ 特別講演会

・「循環型社会の実現」を基本理念として環境の調和に取り組んでいることから、一般の方々も対象とした「特別講演会－循環型社会を目指して－」を開催

◆ 自治体とのネットワーク

・近隣自治体と連携して地域防災協力ネットワークを構築
 ・東京農工大学の専門的分野に関する市民講座を近隣自治体と共同開催
 ・社会性や職業観・勤労観を育成することを目的として東京都が進める「中学生の職場体験」の受入

◆ 科学博物館

・養蚕や繊維といった内容を大学の歴史とともに展示する科学博物館は、東京農工大学の教育・研究内容や、様々な企画展示を実施
 ・子どもに理科の楽しさを知ってもらい、理科離れの防止を図ることを目的として、科学博物館において「子供科学教室」を開催



（中学生の職場体験「大学生協での販売業務体験」）



（公開講座「リフレッシュ操体呼吸法」）



（科学博物館 カイコの模型）

平成24年10月、東京農工大学の科学博物館がリニューアルオープンをしました。
 火～土 10:00～17:00 で開館しており、入館料は無料です。

● 大学生産物の販売（農工夢市場）

平成18年1月に待望のアンテナショップ「農工夢市場」が府中キャンパスに開店しました。生産物を通じて、近隣の方々と本学の農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）との交流を深め、本学の活動を知っていただくとともに、本学に対する意見等を寄せていただくことが設置の目的です。

現在、毎週木曜日の12:00~13:00の間に開店し、生産物を販売しています。販売品目は、その季節ごとにFSセンターで生産された野菜、果樹、鉢花、加工食品、木工品等です。これらはすべて学生の実習と教職員の不断の管理により生産されたものです。

特に、自家産原料を加工したアイスクリーム、乳酸菌飲料、ジャム、味噌等の加工食品はいずれも好評で製造が追いつかない状況です。

農工大ブランド焼酎「賞典禄」とうどんは自家産原料を業者に委託して製造しております。

平成25年度は、小金井キャンパスの科学博物館でも、うどんや木工製品等、一部の生産物の販売を開始しました。

「賞典禄」についてはインターネットでも購入することができます。



農工夢市場の様子



農工大で生産加工したジャム



農工大ブランド焼酎「賞典禄」
インターネット販売

(<http://www2.enekoshop.jp/shop/noukoudai/>)

FSセンターオリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~fscenter/>)

● 公開施設（科学博物館）

科学博物館は、本学の前身である、「農商務省・蚕病試験場」の附属施設として、明治19年より組織されている歴史ある博物館です。このような歴史的背景から、養蚕・製糸・機械に関する素材や道具類、紡績機や自動繰糸機等の大型繊維機械類、天然繊維及び合成繊維、さらには、500点を超える養蚕をテーマとする江戸時代後期から明治時代までの浮世絵等、繊維に関する多数のコレクションを有する、繊維科学と技術の歴史を体感できる本学の公開施設です。

歴史資料に加え、本学の教育・研究活動を紹介する「教育・研究展示室」も設置されています。

以上のような常設展示や特別展示の他、当館では種々の教育普及活動に関しても精力的に行っています。地域の小中学生に対する科学教育に貢献するために平成5年度から行っている「子供科学教室」は、平成25年度までの21年間で計151回、4,089名の子供達に科学の楽しさを伝え続けています。また、当館ボランティア団体「繊維技術研究会」による一般市民を対象とした講演会の開催や、友の会「サークル」による、様々な繊維を利用して伝統工芸品を作製することにより、日本古来の伝統技法の修得を目的とした活動等、幅広い層に対する教育を行っています。

平成24年10月には科学博物館をリニューアルオープンしたところであり、科学博物館のグッズ販売も開始しております。これまでの展示内容を改善する等、更に大学博物館としての役割を強化し、博物館教育の拠点としての機能を併せ持つ博物館を目指していくこととしております。



博物館所蔵浮世絵（上州富岡製糸場之図）



リニューアルした科学博物館

科学博物館オリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~museum/>)

● 環境への取り組み

本学での省エネルギー化及び温室効果ガス削減への取り組みとして、府中キャンパスでは地下水を利用した冷暖房設備、EHP・GHPの導入及び太陽光発電設備の設置を実施しています。特に太陽光発電設備については、平成21年度に4号館、平成23年度に3号館・植物工場、平成24年度に6号館、平成25年度には1号館、平成26年度には7号館にも設置の予定であり、着実に増設が進んでいます。

一方、小金井キャンパスでは、平成23年12月に完成した140周年記念会館「ゼロエミッションセンター」が建物自体の設計・配置が熱負荷の低減が図られており、再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した建物となっています。太陽光発電及び太陽熱を利用した総合システム等が導入され、余剰電力は隣接建物（総合会館）で消費する等、CO2削減・省エネルギーを実践しています。



太陽光発電設備を備えた植物工場



再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した
140周年記念会館（ゼロエミッションセンター）

3. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介します。

● 国立大学法人と民間企業の違い

💡 国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

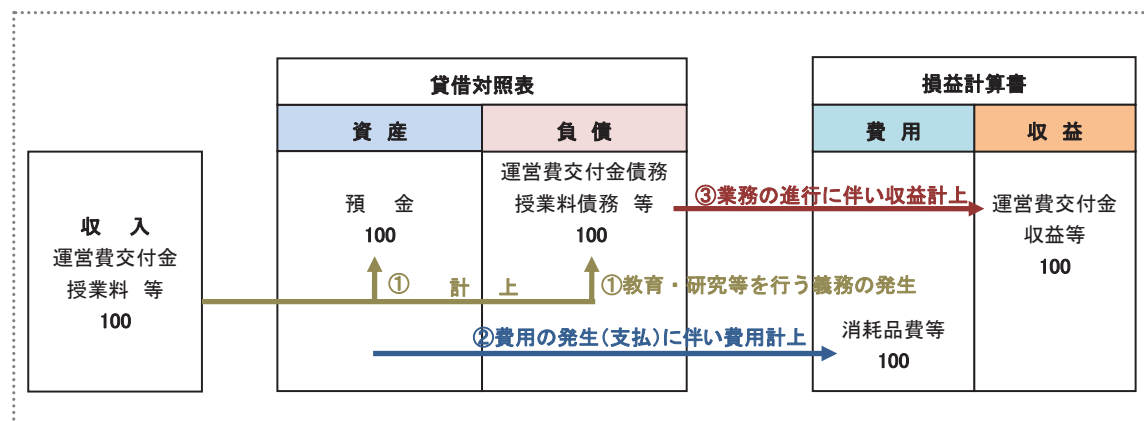
	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 教育・研究等の推進	利益の獲得を目的としない

➡ 国立大学法人会計の独特な仕組み

● 収益の考え方

- ① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。(教育・研究等を行う義務の発生) 入金がありますので同額の預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行(支払)に伴い、費用を計上します。(費用計上に伴い資産(預金)は減少)
- ③ 業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に計上します。(収益計上に伴い負債は減少)

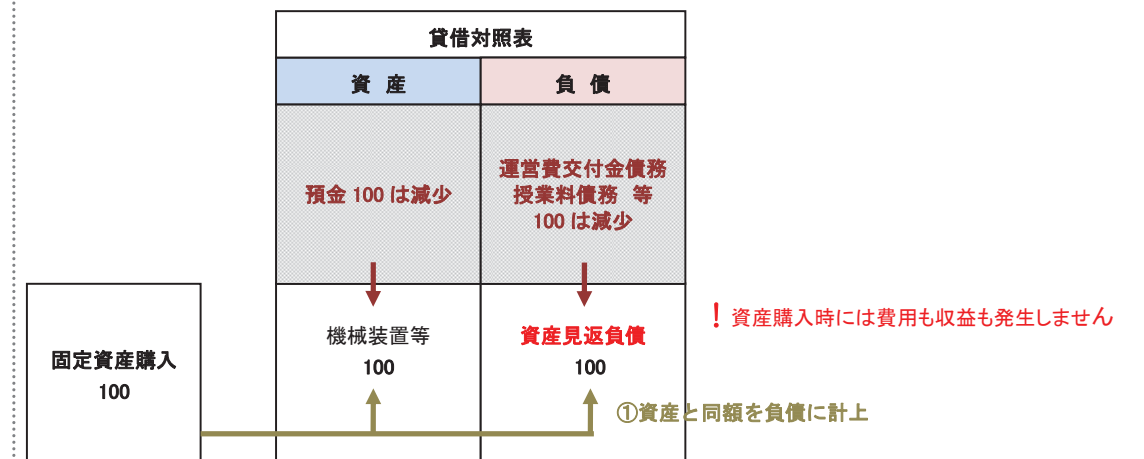
💡 運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。



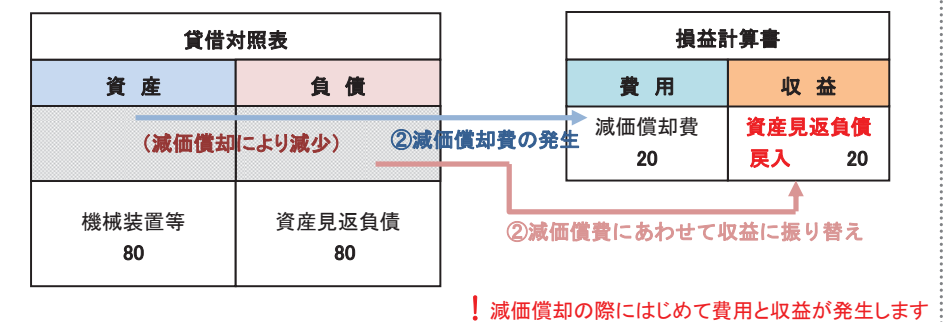
● 損益均衡を前提とした会計処理

- ① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。
 - ② 毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。
- 💡 国立大学法人は利益獲得を目的としないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。
- 💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

(固定資産の購入)



(固定資産の減価償却)



● 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ①国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ②施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。

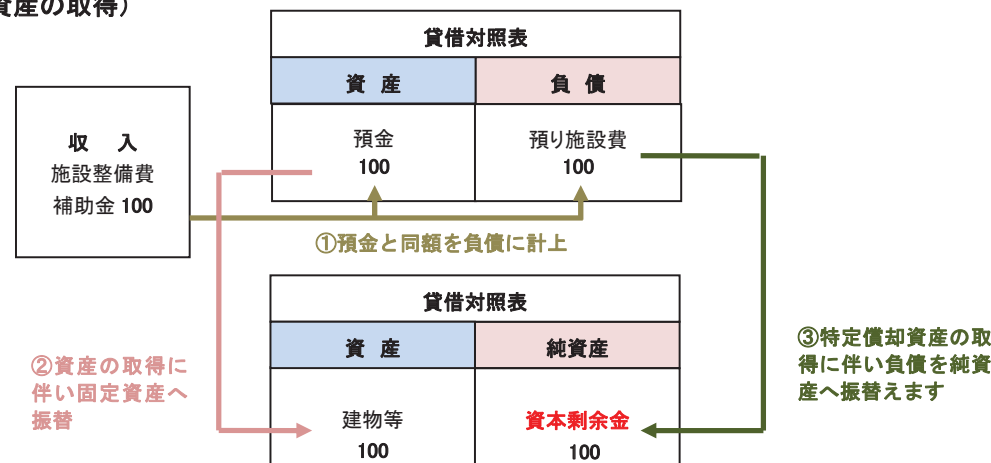
💡 施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。

💡 特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

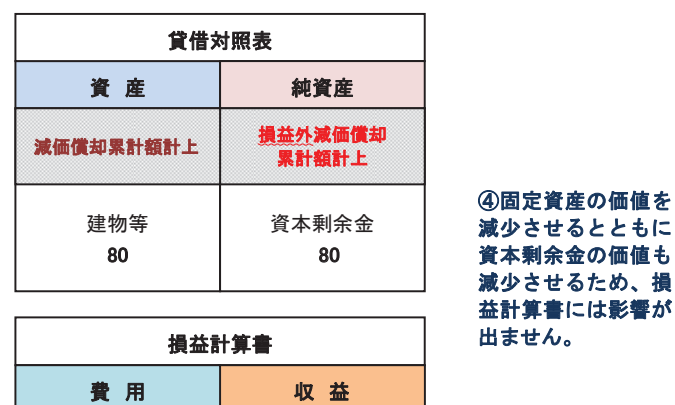
◆国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋
 文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。
 2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

◆国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）
 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

(固定資産の取得)



(固定資産の減価償却相当計上)



● 資金の裏づけのない帳簿上の利益

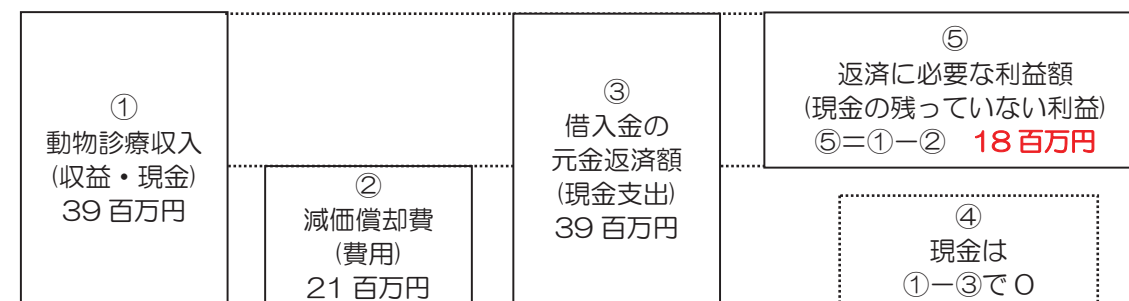
国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。
 この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

<例> 長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

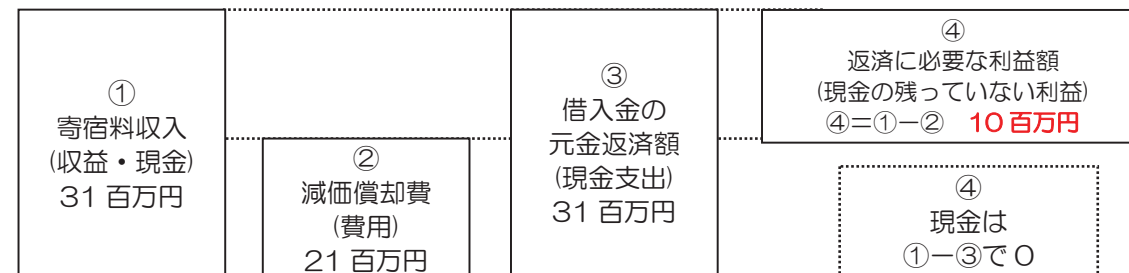
本学では動物医療センターと学生寄宿舎

- ①動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ②長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④「①－③」で現金は 0 となります。
- ⑤「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

■ 動物医療センター



■ 学生寄宿舎

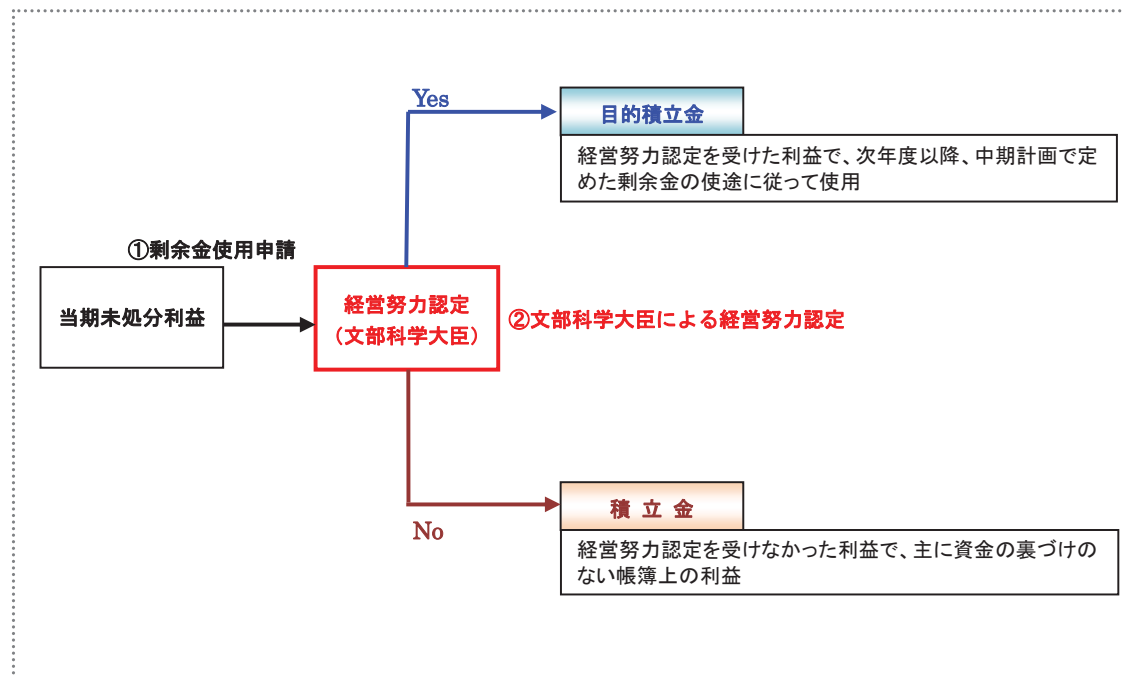


※金額は平成 25 年度の実績

● 利益処分又は損失処理

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③ 当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。

💡 利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



4. 財務指標

過去5年間の財務指標推移

(単位：百万円)

財務指標		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
流動比率		90.1%	78.4%	78.0%	79.0%	(※) 81.4%
流動資産÷流動負債	流動資産	5,289	3,935	3,664	3,836	4,183
	流動負債	5,873	5,019	4,698	4,857	5,141
自己資本比率		88.8%	89.1%	89.0%	88.8%	88.0%
自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	89,395	89,501	89,064	88,814	88,730
	負債	11,322	10,930	11,044	11,249	12,049
	自己資本+負債	100,717	100,431	100,108	100,063	100,799
人件費比率		56.4%	57.4%	56.9%	56.0%	53.8%
人件費÷業務費	人件費	7,468	7,498	7,445	7,321	7,115
	業務費	13,236	13,073	13,074	13,074	13,217
一般管理費比率		5.9%	6.4%	6.4%	6.1%	6.0%
一般管理費÷業務費	一般管理費	779	841	838	799	792
	業務費	13,236	13,073	13,074	13,074	13,217
外部資金比率		15.3%	15.8%	16.8%	14.1%	14.5%
外部資金÷経常収益	外部資金	2,136	2,235	2,363	1,958	2,036
	受託研究等収益	1,526	1,500	1,790	1,498	1,615
	受託事業等収益	353	427	203	167	130
	寄附金収益	257	308	370	293	289
	経常収益	13,923	14,185	14,058	13,854	14,015
業務費対研究経費比率		14.6%	15.4%	14.7%	16.7%	16.8%
研究経費÷業務費	研究経費	1,939	2,009	1,917	2,183	2,223
	業務費	13,236	13,073	13,074	13,074	13,217
業務費対教育経費比率		14.2%	11.8%	11.4%	11.8%	12.9%
教育経費÷業務費	教育経費	1,886	1,546	1,485	1,544	1,701
	業務費	13,236	13,073	13,074	13,074	13,217
学生当教育経費		316千円	259千円	249千円	265千円	296千円
教育経費÷学生数	教育経費	1,886	1,546	1,485	1,544	1,701
	学生数(人)	5,966	5,952	5,953	5,816	5,746
	学士課程	4,032	3,998	4,016	3,934	3,893
	修士課程	1,314	1,355	1,387	1,300	1,297
	博士課程	537	520	507	496	471
専門職学位課程	83	79	43	86	85	
教員当研究経費		4,572千円	4,828千円	4,665千円	5,248千円	5,489千円
研究経費÷常勤教員数	研究経費	1,939	2,009	1,917	2,183	2,223
	常勤教員数(人)	424	416	411	416	405
教員当広義研究経費		10,868千円	11,017千円	11,929千円	11,086千円	11,258千円
(研究経費+受託研究経費等+科学研究費補助金等)÷常勤教員数	研究経費	1,939	2,009	1,917	2,183	2,223
	受託研究費等	1,292	1,286	1,486	1,249	1,361
	科学研究費補助金等	1,377	1,288	1,500	1,179	975
	常勤教員数(人)	424	416	411	416	405

※平成 25 事業年度の流動比率が 100%を下回っていますが、これは流動負債相当(寄附金債務等)の預金(流動資産)のうち、7 億円を投資有価証券(固定資産)で運用していること等によるものであり、財務状況に問題はありません。